

各 位

東京都港区港南二丁目16番1号
大東建託株式会社
代表取締役社長 三鍋 伊佐雄
(東証・名証第1部 コード番号1878)

賃貸住宅“付加価値アップ” & 入居者サービス向上
電力アグリゲーター（高圧電力一括受電）事業
サービス開始（「第1号物件」完成）

大東建託グループでは、かねてより準備を進めて参りました電力アグリゲーター（高圧電力一括受電）事業のサービスを開始しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 導入目的

本事業は、大東建託グループで建築請負・管理受託する賃貸建物の付加価値アップ&入居者サービスの向上を目的として導入しました。本事業におけるスキームを導入した物件の入居者様は、①電気料金を一般の電気料金と比較して安価で提供できること②入退居時の生活インフラ手続き（電気・ガス・水道など）の煩雑さ低減③当社グループ社員が検針を行うことによるセキュリティー向上などのメリットを享受することができます。

2. 電力アグリゲーター（高圧電力一括受電）事業とは

一般的に、集合住宅への電力供給は、入居者が一般電気事業者（電力会社）と個別に契約し、電力供給を受けます。（図1）。

これに対して、本事業は、集合住宅の管理等を行う事業者が、当該住宅すべての電力需要（住戸+共用部）を高圧電力として一括で受電契約し、同事業者が設置した受変電設備（高圧から低圧へ変圧）を介して、入居者に個別供給する。（図2）電気メーターの検針や料金算定・徴収等は、一般電気事業者に代わり、当該事業者が行います。

本スキーム導入により、一般的な電力供給と比較して全体的な支払電気料金が安価になるため、結果として入居者の電気料金も安価に提供できる効果があります。

図1) 一般的な電力供給



図2) 高圧電力一括受電による電力供給



3. 特 色

当該スキームは、大規模な分譲マンション等で既に行われておりますが、従来からの事業者は収益確保の観点からも最低でも50戸を対象としております。

これに対し当社では、「大東建託グループで受託する管理物件の付加価値向上（＝入居者サービス）を主眼とするため、10数戸からと比較的小規模な賃貸集合住宅においても導入してまいります。このような小規模な賃貸建物への導入は国内では例がなく、大東建託グループが賃貸建物の管理業務をコア分野としていることに加えて、LPガス供給事業も行っているなど、これらで培ったノウハウ・強みを活かすことによって実現できました。

4. 導入 第1号物件の概要

当該スキームを導入した第1号物件が、9月16日に完成。概要は以下の通りで、1住戸あたりの電気料金は、一般の電気料金よりも5%安価で提供いたします。

● 導入 第1号物件

- ・ 建築場所 : 広島県 東広島市
- ・ 建築建物 : 2階建てアパート／3棟－24戸
- ・ 間取り : 1LDK～2LDK
- ・ 電気料金 : 一般の電気料金よりも5%安価で提供。

例) 一般の電気料金8,000円/月・戸の場合、△400円割安提供。
年間で△5,000円割安。

5. 今後の展開

今期、西日本地域の新築物件で5カ所程度導入。次期以降については、新築物件に加え、既存の管理物件についても導入、全国（一部地域を除く）での展開を予定しております。8月末現在、大東建託グループの賃貸住宅管理戸数は全国66万戸で、このうち3割程度の物件は、当該スキーム適応可能と想定しています。

以上

この件に関するお問い合わせ 大東建託（株）経営企画室 高橋、山本 03（6718）9068
--